

四半期報告書

(第95期第1四半期)

大阪証券金融株式会社

(E03689)

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 隆夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06-6233-4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西山 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06-6233-4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西山 剛

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
営業収益 (百万円)	1,992	7,460
経常利益 (百万円)	304	945
四半期(当期)純利益 (百万円)	258	648
純資産額 (百万円)	33,223	32,902
総資産額 (百万円)	550,853	719,011
1株当たり純資産額 (円)	930.36	921.57
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.24	17.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	6.0	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	938	1,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4	△465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△91	△702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,780	2,937
従業員数 (名)	71	70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	71 (16)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 人材会社からの派遣社員は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	69 (15)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 人材会社からの派遣社員は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
証券金融業	1,946
不動産賃貸・リース業	46
合計	1,992

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速の影響や原油・原材料価格上昇による企業収益の悪化などから、このところ足踏み状態に陥っており、先行きについても不透明感が広がる状況となりました。

株式市況についてみますと、1万2千円台でスタートした日経平均株価は、世界的な金融不安が一時的に薄らいだことによる米国株式相場の持直しや円高の是正等を反映し、6月上旬には1万4千円台まで水準を切り上げましたが、その後は再び景気後退懸念の台頭もあり、一進一退の不安定な状態が続いております。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、概ね1,400億円を挟む水準で推移しましたが、6月末にかけて株式市況の低迷を反映し1,200億円台まで減少しました。

このような情勢下、証券金融業におきましては、株券レボ取引の拡大に努めたほか、ビジネスローンを中心とした個人向け証券担保ローンにも注力するなど、引続き積極的な業務展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結営業収益は1,992百万円、連結営業利益は215百万円、連結経常利益は304百万円、連結四半期純利益258百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<証券金融業>

証券金融業におきましては、新興市場低迷の影響などにより貸借取引及び信用サポートローンの貸付金残高が伸び悩んだものの、株券レポ取引やビジネスローンなどが残高を伸ばしたことなどから、営業収益は1,946百万円、営業利益は178百万円となりました。

<不動産賃貸業・リース業>

不動産賃貸・リース業におきましては、不動産賃貸物件及びリース物件に大きな異動がなかったことなどから、営業収益は46百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は550,853百万円と前連結会計年度末に比べて168,157百万円減少しました。これは、借入有価証券代り金が129,927百万円、営業貸付金が13,786百万円、有価証券が12,527百万円減少したことなどによるものです。

一方、負債総額は517,629百万円と前連結会計年度末に比べて168,478百万円減少しました。これは、コールマネーが134,400百万円増加したものの、短期借入金が268,100百万円、コマーシャル・ペーパーが57,000百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産額は33,223百万円と前連結会計年度末に比べて321百万円増加しました。これは、利益剰余金が148百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、842百万円増加し、3,780百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、938百万円の収入超となりました。収入の主な内訳は利息及び配当金の受取1,743百万円や税金等調整前四半期純利益320百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払747百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、4百万円の支出超となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、91百万円の支出超となりました。これは、主に配当金の支払91百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,000,000	37,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,000,000	37,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	37,000	—	3,500	—	1,729

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、(株)三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成20年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,666	4.50
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	942	2.55
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	446	1.21
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	43	0.12
計	—	3,099	8.38

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式36,690,000	366,900	—
単元未満株式	普通株式 24,500	—	—
発行済株式総数	37,000,000	—	—
総株主の議決権	—	366,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)及び当社名義の担保保有株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪府中央区北浜二丁目 4番6号	285,500	—	285,500	0.77
計	—	285,500	—	285,500	0.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	292	378	352
最低(円)	250	280	298

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780	1,637
有価証券	² 90,978	² 103,506
営業貸付金	³ 116,198	³ 129,985
借入有価証券代り金	317,968	447,896
その他	898	15,055
貸倒引当金	487	487
流動資産合計	527,337	697,593
固定資産		
有形固定資産	¹ 875	¹ 905
無形固定資産	947	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	² 21,521	² 19,316
その他	172	171
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	21,692	19,486
固定資産合計	23,515	21,417
資産合計	550,853	719,011
負債の部		
流動負債		
コールマネー	258,100	123,700
短期借入金	141,800	409,900
コマーシャル・ペーパー	-	57,000
貸付有価証券代り金	105,762	78,797
未払法人税等	14	267
賞与引当金	45	93
その他	6,240	10,621
流動負債合計	511,961	680,379
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
退職給付引当金	384	449
役員退職慰労引当金	221	371
その他	562	407
固定負債合計	5,668	5,728
負債合計	517,629	686,108

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,729	1,729
利益剰余金	28,366	28,218
自己株式	532	532
株主資本合計	33,064	32,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,059
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	159	13
純資産合計	33,223	32,902
負債純資産合計	550,853	719,011

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	1,992
営業費用	1,143
営業総利益	849
販売費及び一般管理費	※1 633
営業利益	215
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	35
持分法による投資利益	49
その他	3
営業外収益合計	89
営業外費用	
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	16
税金等調整前四半期純利益	320
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	56
法人税等合計	61
四半期純利益	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150
受取利息及び受取配当金	△1,731
支払利息	745
持分法による投資損益 (△は益)	△49
定期預金の純増減額 (△は増加)	700
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (△は増加)	18,108
営業貸付金の増減額 (△は増加)	13,786
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	129,927
コールマネー等の純増減 (△)	134,400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268,100
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△57,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	26,964
貸借取引担保金の増減額 (△は減少)	△2
信用サポートローン担保金の増減額 (△は減少)	1,500
役員賞与の支払額	△33
その他	807
小計	193
利息及び配当金の受取額	1,743
利息の支払額	△747
法人税等の支払額	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△3
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842
現金及び現金同等物の期首残高	2,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,079百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,049百万円
※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 有価証券 83,968百万円 投資有価証券 4,809百万円	※2 担保資産 有価証券 94,997百万円 投資有価証券 13,808百万円
※3 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 2,954百万円 貸付実行額 1,977百万円 貸付未実行残高 977百万円	※3 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 2,724百万円 貸付実行額 2,144百万円 貸付未実行残高 580百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 報酬及び給与手当 149百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,780百万円 有価証券 90,978百万円 計 92,758百万円 預入期間が3か月超の有価証券 △88,978百万円 現金及び現金同等物 3,780百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,289,397

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	774	2,568	1,794
債券	100,960	100,972	12
その他	—	—	—
合計	101,734	103,541	1,806

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,946	46	1,992	—	1,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28	28	(28)	—
計	1,946	74	2,020	(28)	1,992
営業利益	178	31	209	6	215

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
930.36円	921.57円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成20年8月14日

【会社名】

大阪証券金融株式会社

【英訳名】

Osaka Securities Finance Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】

取締役社長 堀田 隆夫

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【縦覧に供する場所】

大阪証券金融株式会社 東京支社

(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀田隆夫は、当社の第95期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。